

---

# 2021 年度女性医師・研究者支援センター調査 調査報告

---

## 調査の概要

### 1. 調査要綱

#### 1.1. 調査の目的

職員の就労状況、育児・介護の状況、仕事への満足度等を把握し職場環境整備策の立案に活かすこと、ならびに本学独自の基礎資料を作成することを目的とする。

#### 1.2. 調査の対象

調査の対象は、帝京大学板橋キャンパス、八王子キャンパス、宇都宮キャンパス、福岡キャンパス、霞ヶ関キャンパスに所属する教職員および医学部附属病院、医学部附属溝口病院、ちば総合医療センターの附属3病院に所属する職員である。

#### 1.3. 調査期間と方法

2021年12月から2022年1月にかけてWEBアンケート形式にて実施した。

#### 1.4. 回答数

本学職員を対象とし、650件（うち有効回答数636件）の回答が得られた。

#### 1.5. 調査に関する秘密の保持

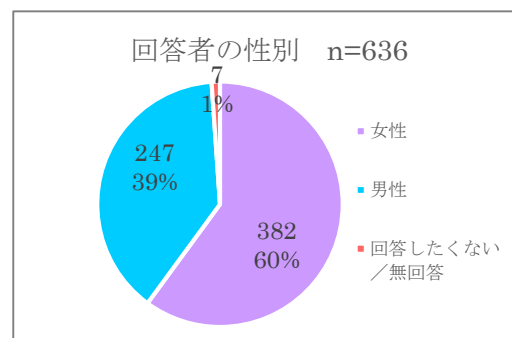
本調査は、職場環境整備の一環として実施された。プライバシーの保護を考慮し、無記名での回答とした。解析は個人単位では行わず、回答の有無や回答内容によって帝京大学との雇用に何ら影響のないことを事前に回答者に告知した上で、守秘義務を遵守し調査を行った。

## 結果の概要

### 1. 回答者の属性について

#### ①回答者の性別 (n=636)

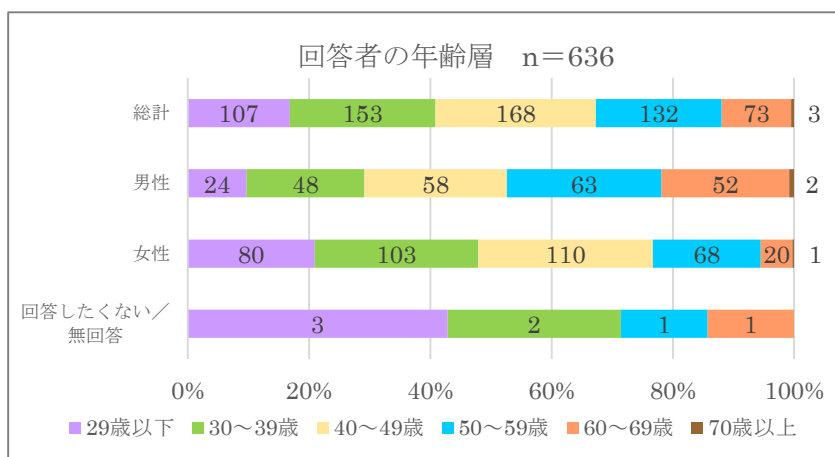
回答が得られた 636 名のうち、382 名 (60.1%) が女性、247 名 (38.8%) が男性、7 名 (1.1%) が回答したくない／無回答であった。



#### ②回答者の年齢層 (n=636)

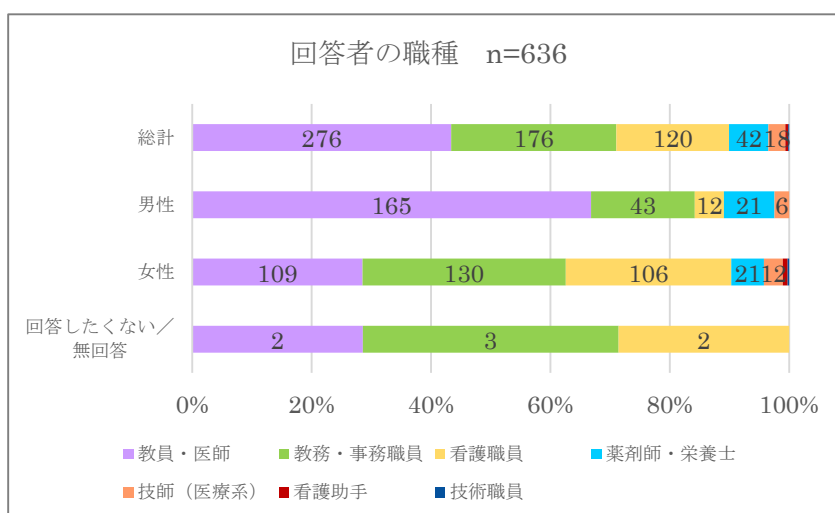
回答者の年齢分布は右図の通りである。

性別で見ると女性が多い順に 40 代、30 代、20 代、50 代、60 代と続き、男性は 50 代、40 代、60 代、30 代、20 代と続いている。



#### ③回答者の職種 (n=636)

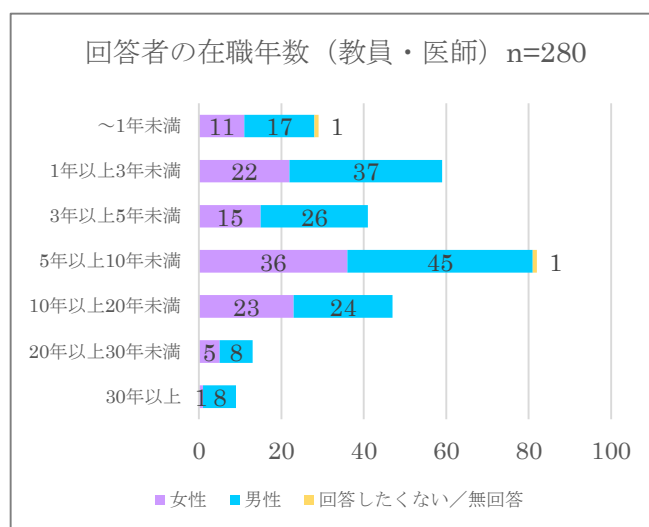
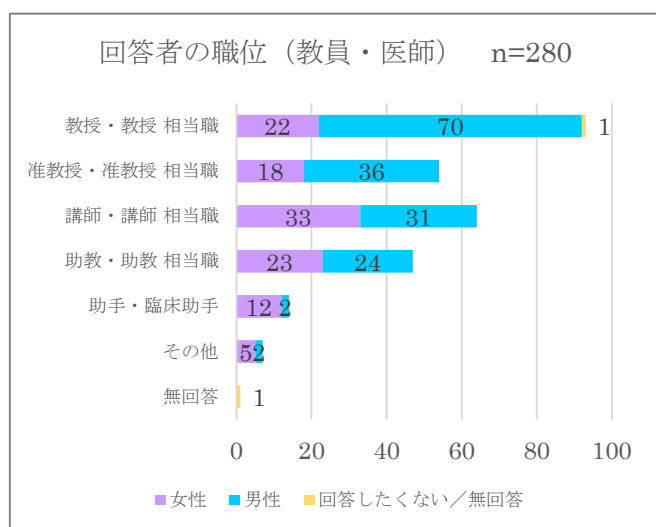
回答者の職種を尋ねた項目では、多い順に教員・医師、教務・事務職員、看護職員、薬剤師・栄養士、医療系技師となっている。性別で見ると男性の場合約 7 割を医師・教員が占めているが、女性は教務・事務職員が 3 割強、教員・医師と看護職員がそれぞれ 3 割弱を占めていた。



#### ④回答者の所属キャンパスについて

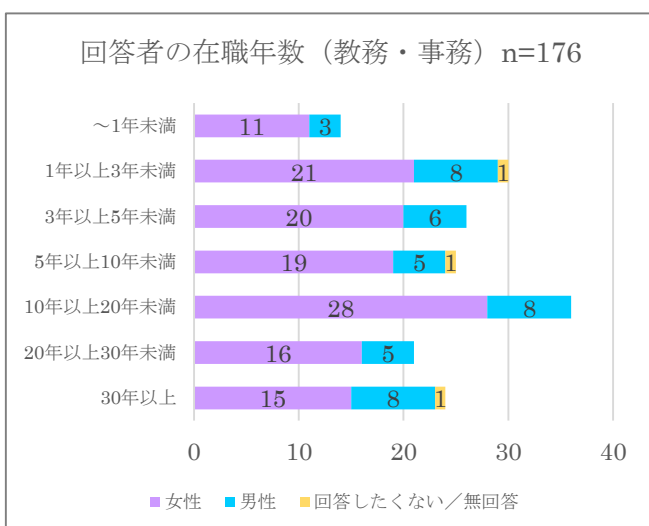
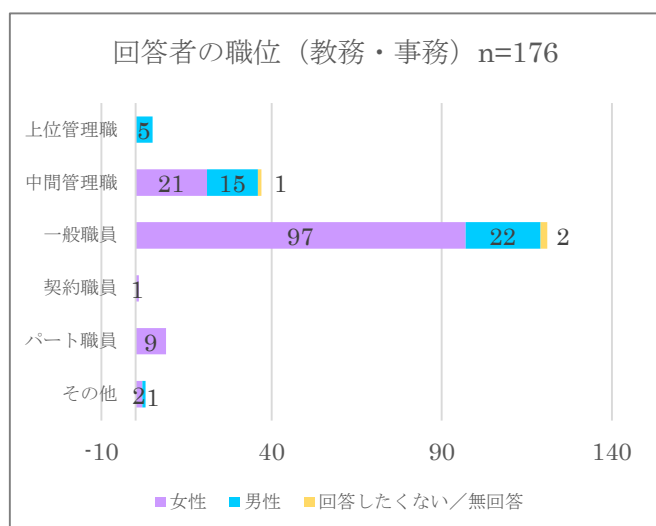
##### a. 教員・医師 (n=280)

教員・医師と回答した人に対し職位を尋ねた設問では、多い順に教授、講師、准教授、助教となっている。男性は教授が最も多く、助教、講師、准教授、教授と職位が上がるにつれて人数が増えているが、女性は講師の人数が多く、上位職にあたる准教授、教授は若干少ない人数となっている。また本学における在職年数を尋ねた設問では、5-10年が最も多く、1-3年、10-20年、3-5年、1年未満、20年以上と続いた。男性は5-10年と1-3年が多く、女性は5-10年が多くなっている。



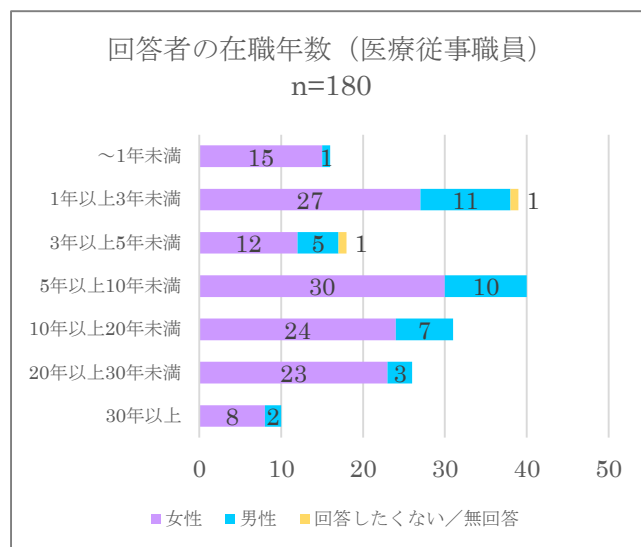
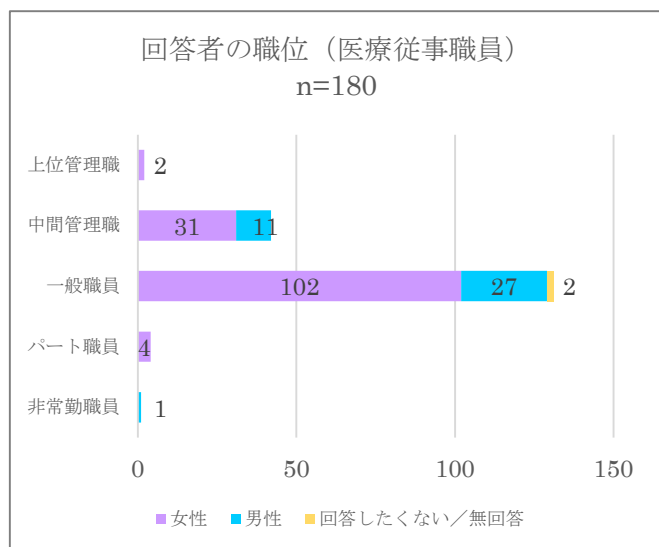
##### b. 教務・事務職員

教務・事務職員と回答した人に対し職位について尋ねた設問では、一般職員、中間管理職、上位管理職の順となっており、在職年数は、10-20年が最も多く、1-3年、3-5年、30年以上、20-30年、3-5年、1年未満と続いた。女性は10-20年が若干多いが、男性は特に人数の多い年代は見られなかった。



### C. 医療従事職員

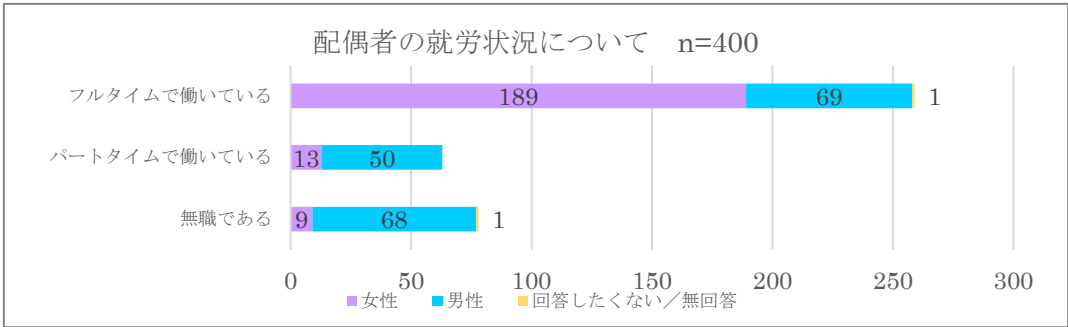
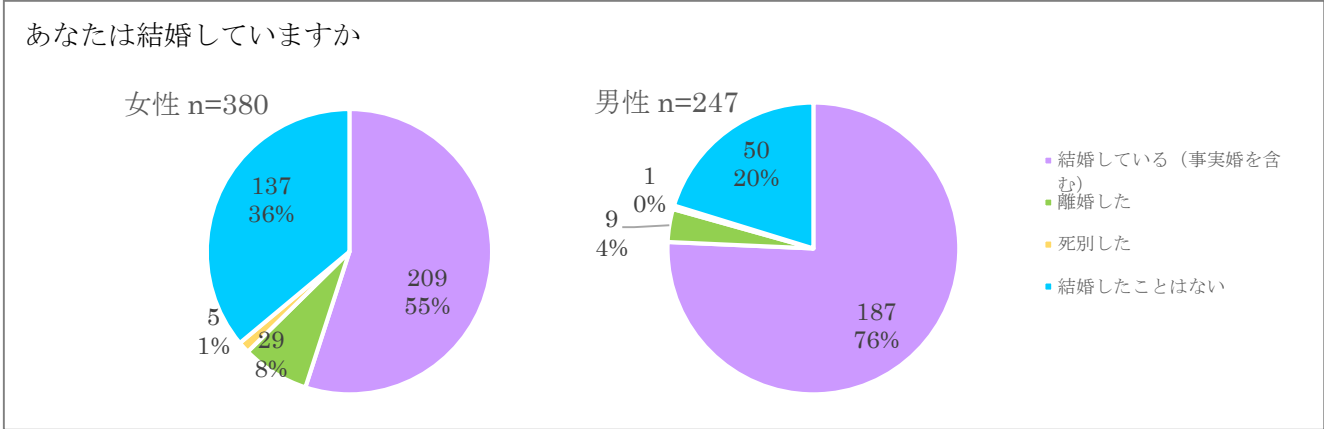
医療従事職員であると回答した人に職位について尋ねた設問では、一般職員が多数を占め、中間管理職、上位管理職と続き、在職年数については、5-10年と1-3年が比較的多く、10-20年、20-30年、3-5年、1年未満と続いた。



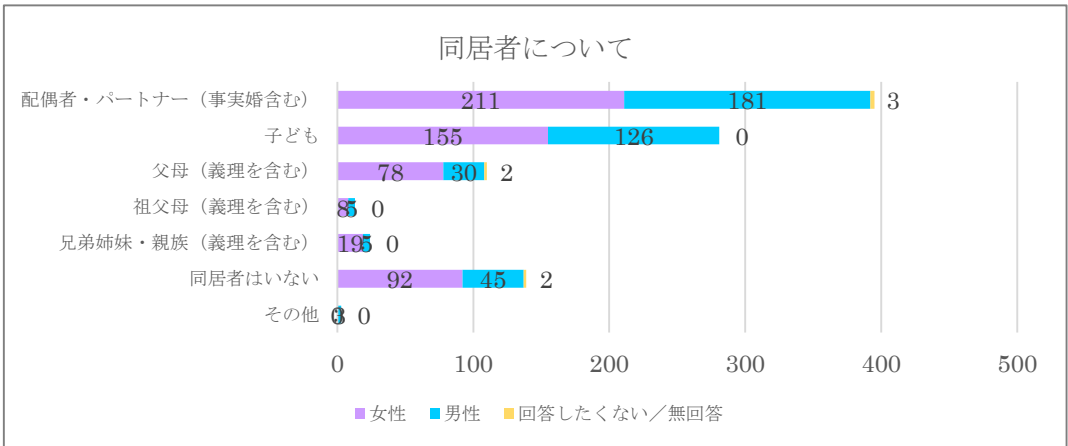
2. 回答者の家庭の状況について

①婚姻状況と同居者について (n=634)

「あなたは結婚していますか」の問に対し、男性 75.7%、女性 55.0%が「結婚している（事実婚を含む）」と回答した。「結婚している」と回答した人について、配偶者の状況を尋ねた設問に対しては、男女ともに「フルタイムで働いている」と答えたものが多かったが、男女別に見ると女性の内約 9 割が「フルタイムで働いている」と回答しているのに対し、男性は「フルタイムで働いている」と「無職である」がそれぞれ 4 割弱を占めていた。



同居者については、「配偶者・パートナー」が最も多く、次いで「子ども」、「同居者はいない」、「父母（義理を含む）」、「兄弟姉妹・親族（義理を含む）」、「祖父母（義理を含む）」と続いた。

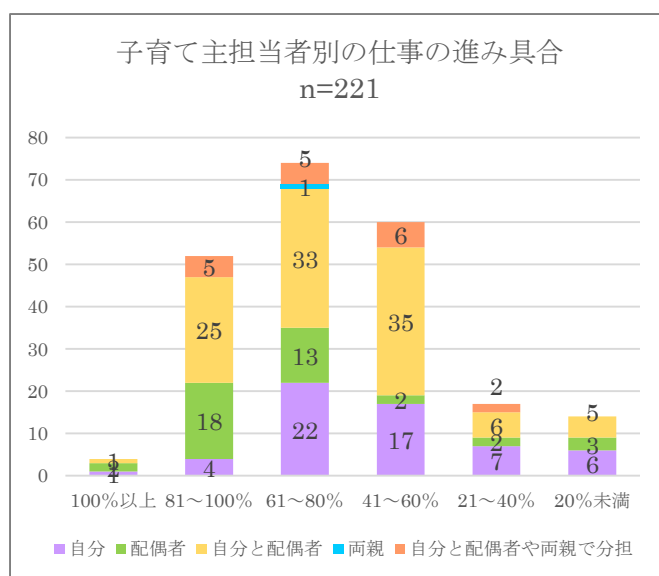
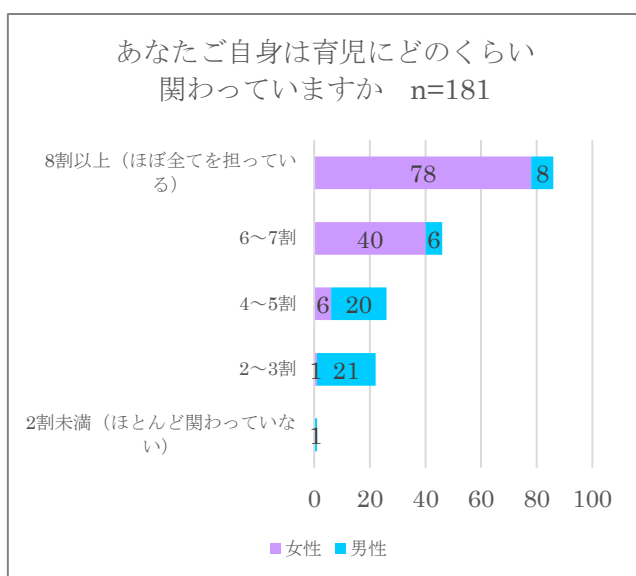
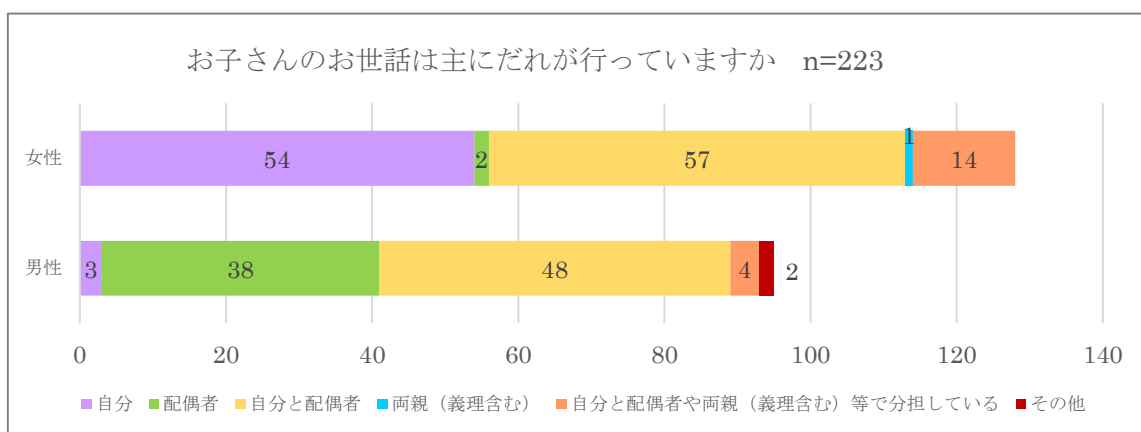
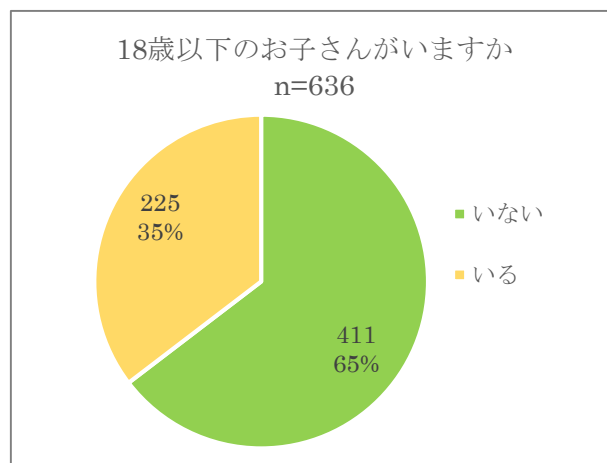


②18歳以下の子どもがいる回答者について

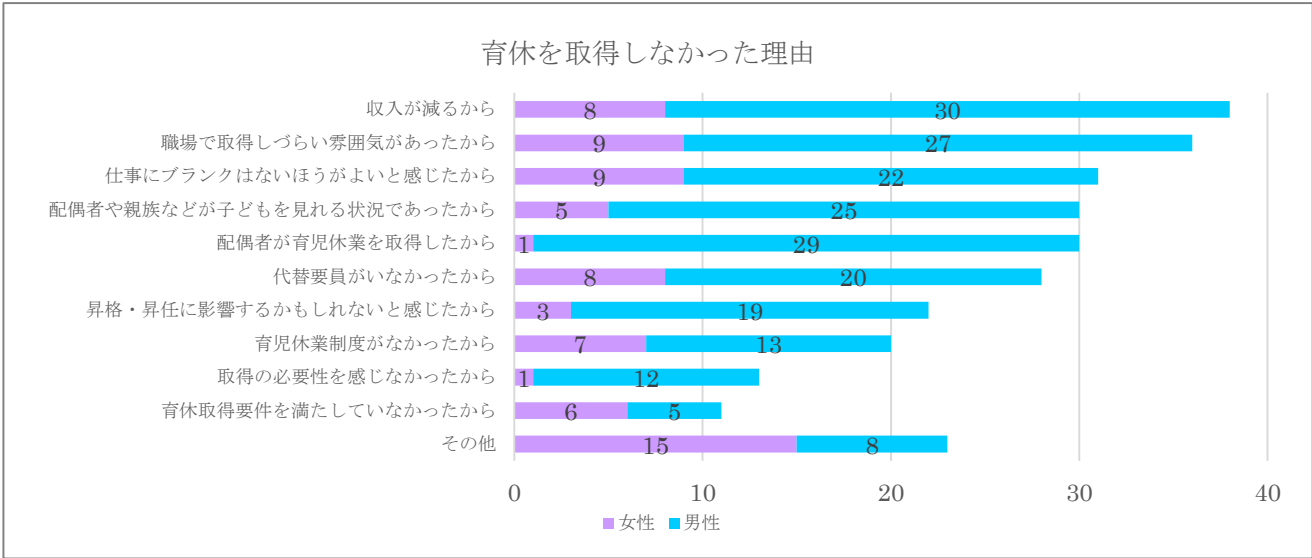
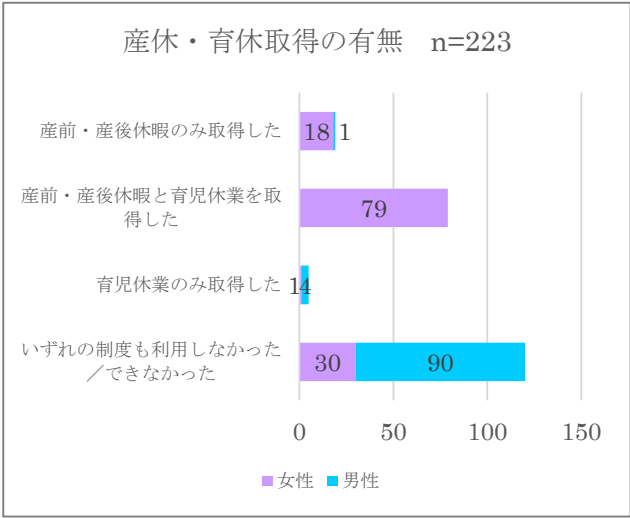
現在18歳以下のお子さんがあると回答した人は回答者の35.4%（225名）であった。お子さんの世話をしているのは誰かについて尋ねた設問では男女ともに「自分と配偶者」という回答が多かったが、男女別にみると2番目に多いのは男性では「配偶者（妻）」

（40.0%）、女性では「自分」（42.2%）となっている。また育児への関わり（度合い）については、女性の62.4%が「8割以上（ほぼ全てを担っている）」、32.0%が「6～7割」と回答しているのに対し、男性は37.5%が「2～3割」、35.7%が「4～5割」と回答して

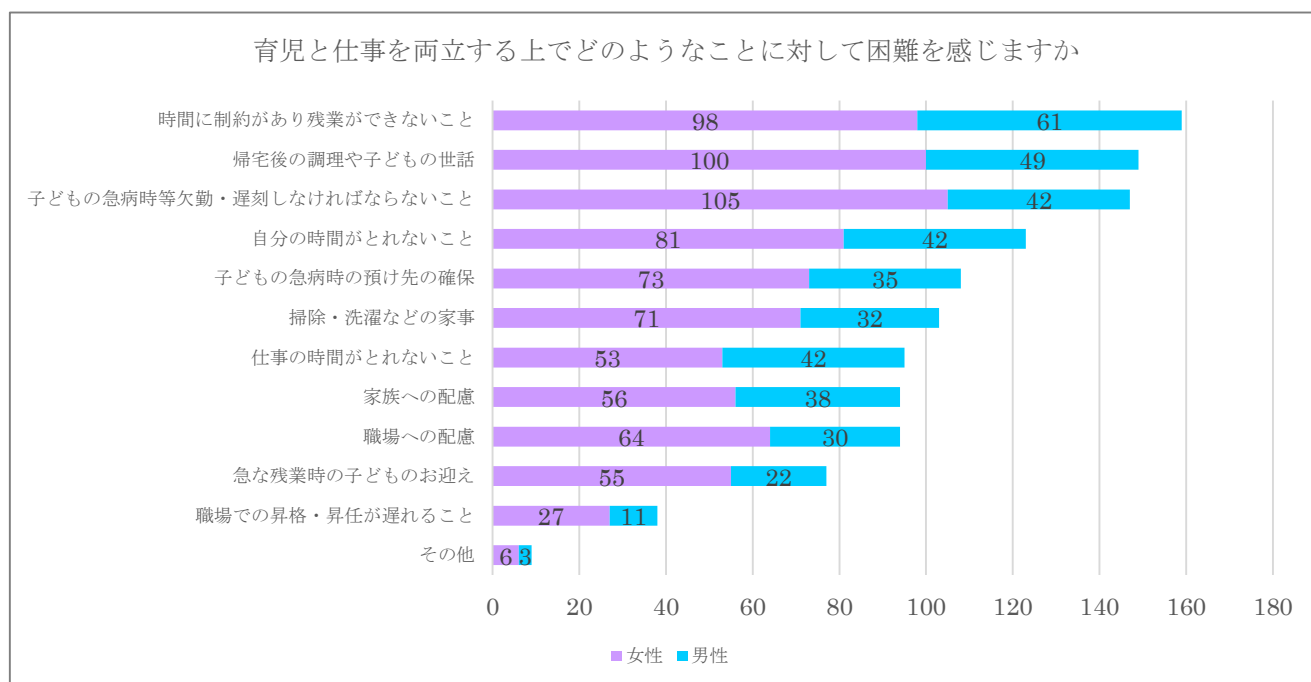
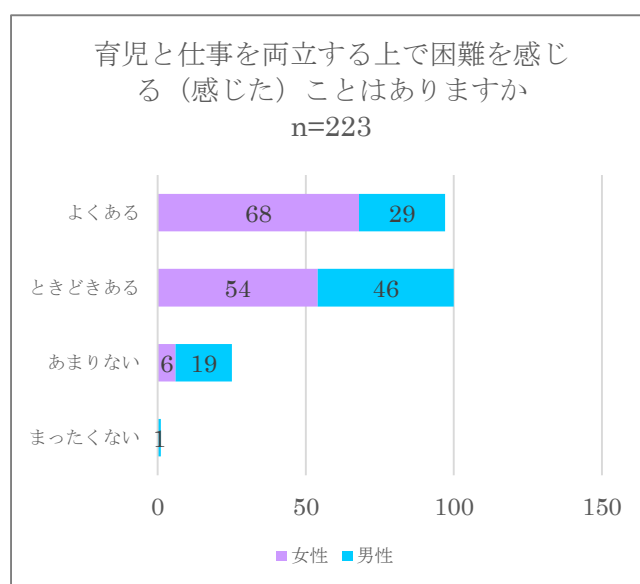
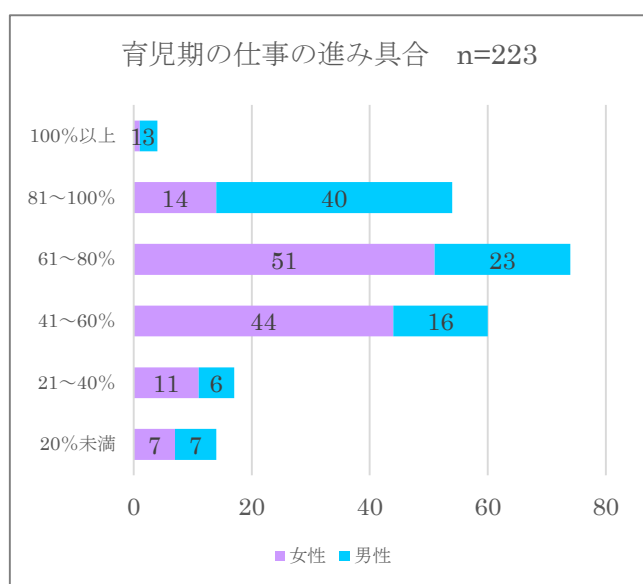
いる。子育ての多くを女性（母親）が担う「性別役割分業」の状況が見て取れる。なお、子育てを主に担当している人の仕事の進み具合について見てみると、「自分」が主に担っている場合は61～80%と41～60%が多く、「配偶者」の場合は81～100%が一番多かった。子育ての時間・関わり方が仕事の進み具合に影響していること様子が見て取れる。



産前・産後休暇および育児休業の取得有無を尋ねた設問では、男性の9割以上が「いずれの制度も利用しなかった/できなかった」と回答している。その理由についての回答は多い順に「収入が減るから」、「配偶者が育児休業を取得したから」、「職場で取得しづらい雰囲気があったから」、「配偶者や親族などが子どもを見れる状況であったから」、「仕事にブランクはないほうがよいと感じたから」、「代替要員がいなかったから」となっており、男性の育休取得のハードルが依然高いことが伺えた。また男女ともに代替要員配置のニーズが高いことが認められた。

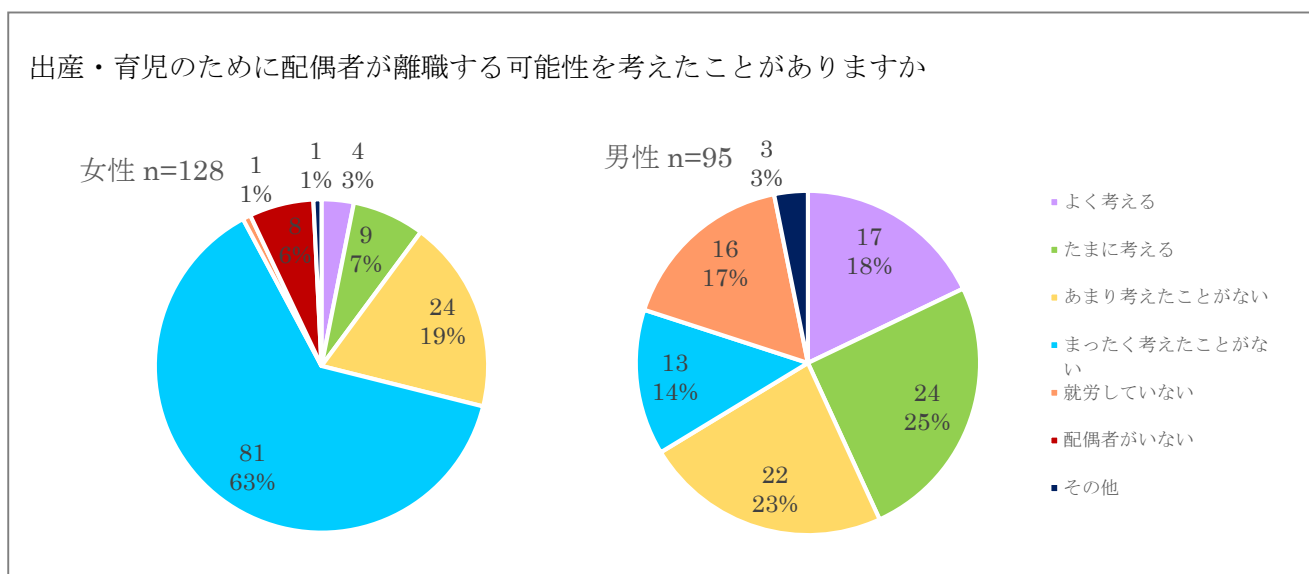
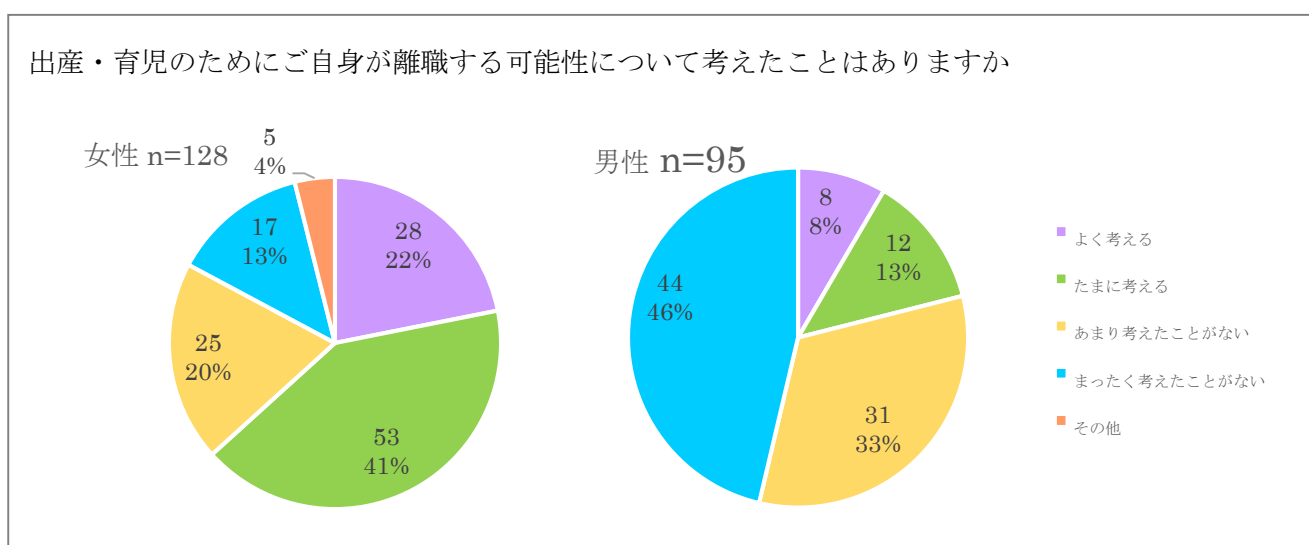


育児期の仕事の進み具合については、男性は81～100%、女性は61～80%と41～60%と回答した人が多かった。また子育てと仕事の両立をする上での困難の度合いについての質問には、男性は「ときどきある」と回答した人が最も多く、女性は「よくある」と回答した人が最も多かった。さらに両立する上でどんなことに対して困難を感じるかという設問に対しては、「時間に制約があり残業ができないこと」、「帰宅後の調理や子どもの世話」、「子どもの急病時等欠勤・遅刻しなければならないこと」、「自分の時間が取れないこと」、「子どもの急病時の預け先の確保」の順で多かった。育児期に特有の状況に対応できる柔軟な働き方（ワークシェアリングや代替要員等）が求められており、そのような働き方の導入・整備が誰にとっても働きやすい職場環境の実現につながると考えられる。



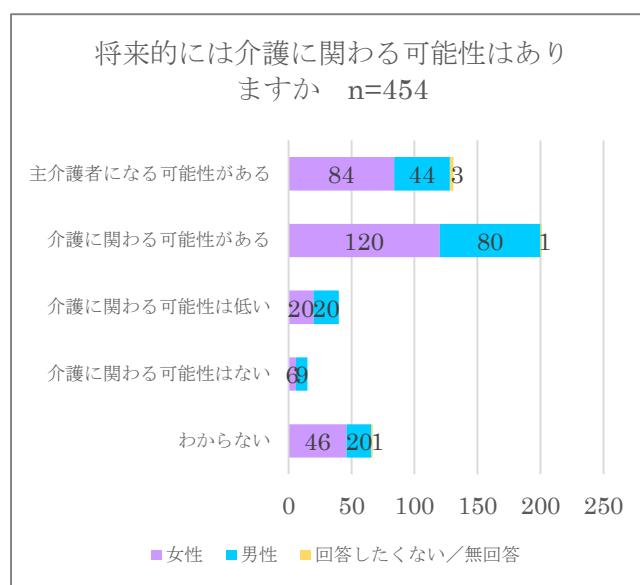
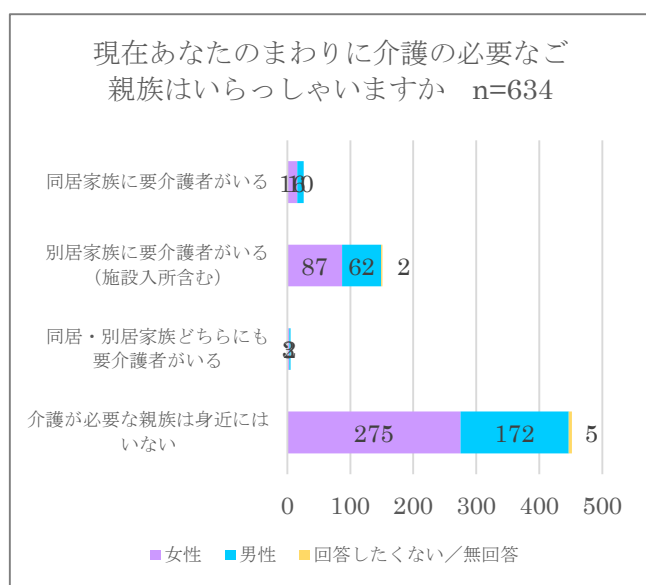


出産・子育てのために自身が離職する可能性を考えたことについて尋ねた設問では、女性は「たまに考える」(41.4%)、「よく考える」(21.9%)との回答が6割以上を占めているのに対して、男性は「まったく考えたことがない」(46.3%)、「あまり考えたことがない」(32.6%)との回答が8割以上を占めており、大きな違いがみられた。また配偶者が離職する可能性について尋ねた設問では、女性は「まったく考えたことがない」(63.3%)、「あまり考えたことがない」(18.8%)が多くあわせて8割以上になった。それに対して男性(「就労していない」を除く)は「まったく考えたことがない」(13.7%)、「あまり考えたことがない」(23.2%)をあわせると4割強となっており、また「よく考える」(17.9%)と「たまに考える」(25.3%)をあわせると5割を超え、ここでも対照的な結果が見られた。

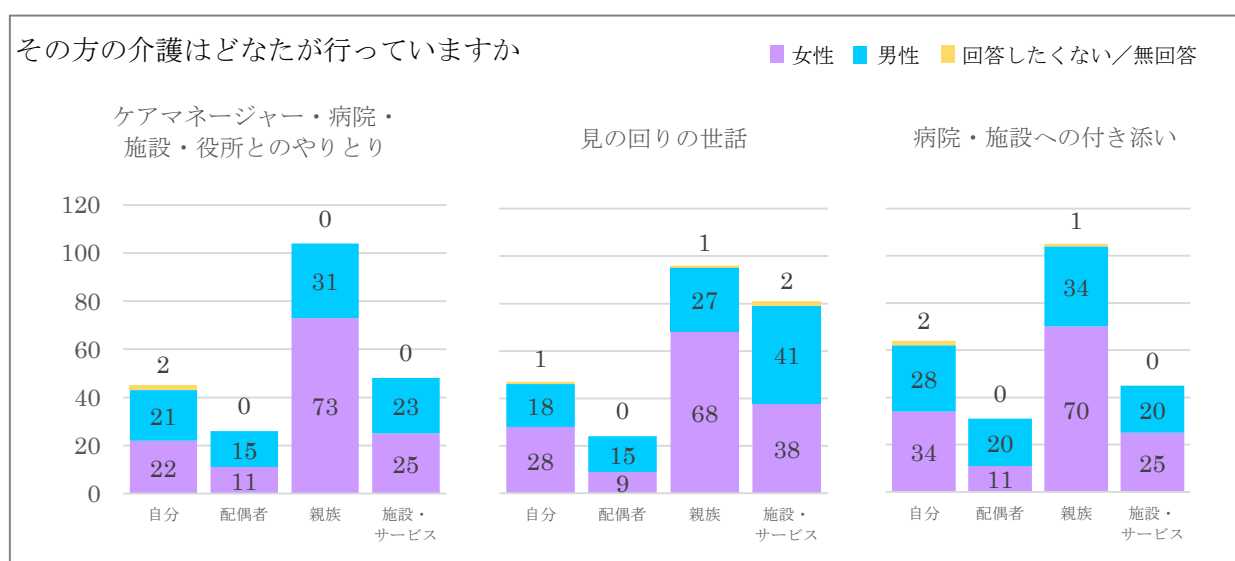


### ③介護について

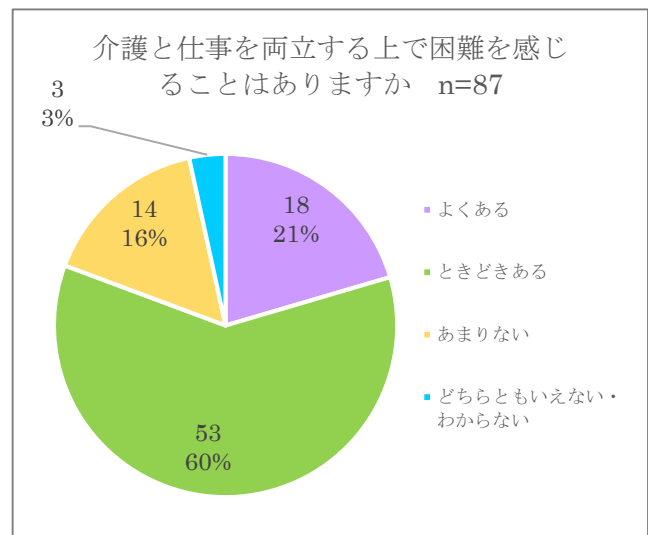
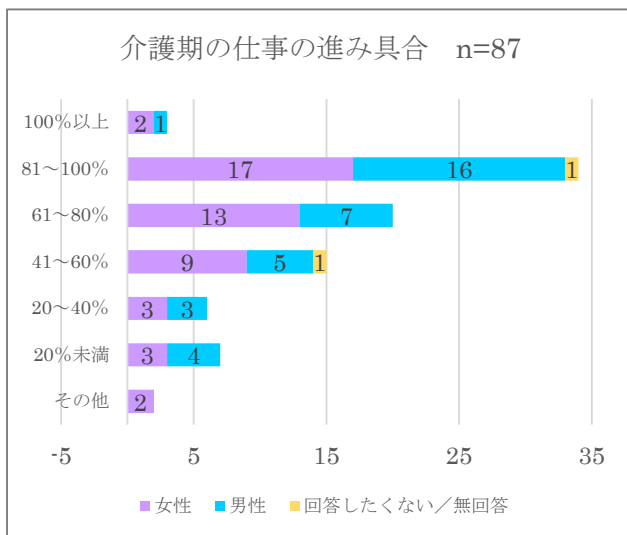
介護が必要な家族・親族の有無については、別居・同居を問わず親族に介護者がいると回答した人は28.7%で、回答者の4分の1以上に介護が必要な親族がいる状況であった。なお、現在介護が必要な家族は身近にはいないと回答した人に将来の介護の可能性について尋ねた設問fでは73.1%が「介護にかかわる可能性がある」と回答しており、多くの人にとって介護は身近な問題であることが明らかになった。



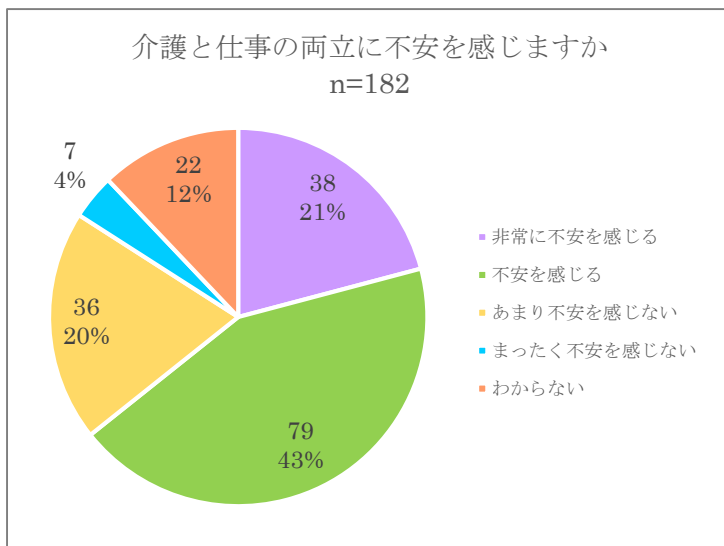
現在介護が必要な親族がいると回答した方に、各種介護サービスや手続きを誰が行なっているかについて尋ねたところ、「ケアマネージャー・病院・施設・役所とのやりとり」、「身の回りの世話」、「病院・施設への付き添い」のすべてについて「親族」が最も多かった。2番目に多いものについて見てみると、「ケアマネージャー・病院・施設・役所とのやりとり」では「自分」であるが、「身の回りの世話」と「病院・施設への付き添い」では「施設・サービスを利用している」となっており、内容によって介護保険による各種サービスを取り入れている様子が伺える。



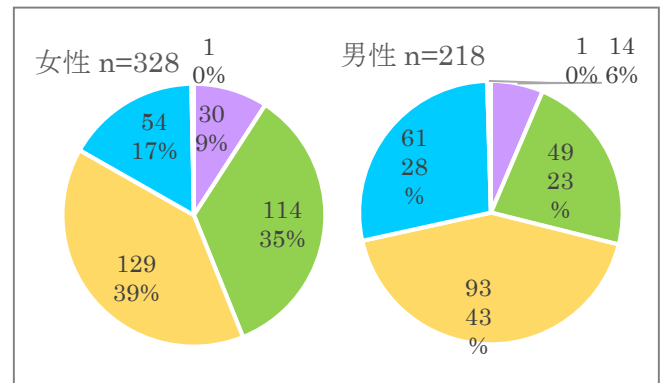
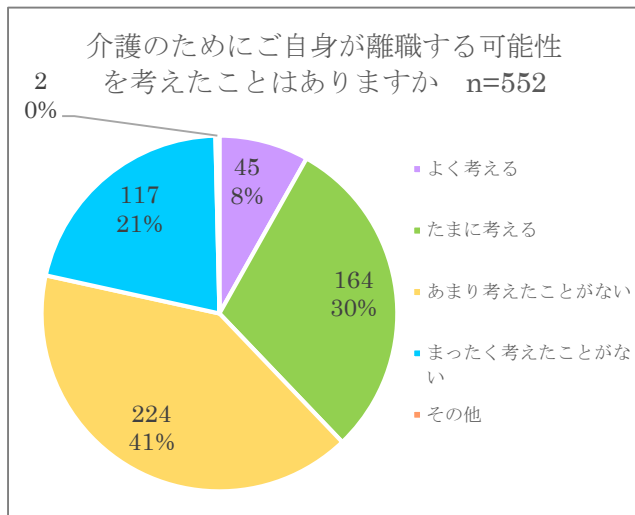
介護が必要な親族がいると回答した人（「介護への関わりが2割未満」を除く）を対象に仕事の進み具合について尋ねた設問では、81～100%との回答が最も多く約4割を占めていたが、中には20%未満と回答した人も8.0%いた。介護と仕事を両立する上で困難を感じることはありますか、の問に対しては多いものから順に「ときどきある」60.2%、「よくある」20.5%、「あまりない」15.9%、「どちらともいえない」3.4%の順であり、約8割（80.7%）の人が困難を感じている。男女別のデータを見ると女性が若干困難を強く感じている（女性86.0%、男性72.2%）ことが認められた。



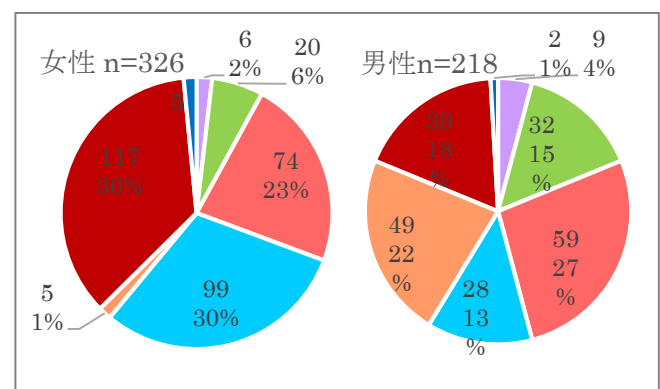
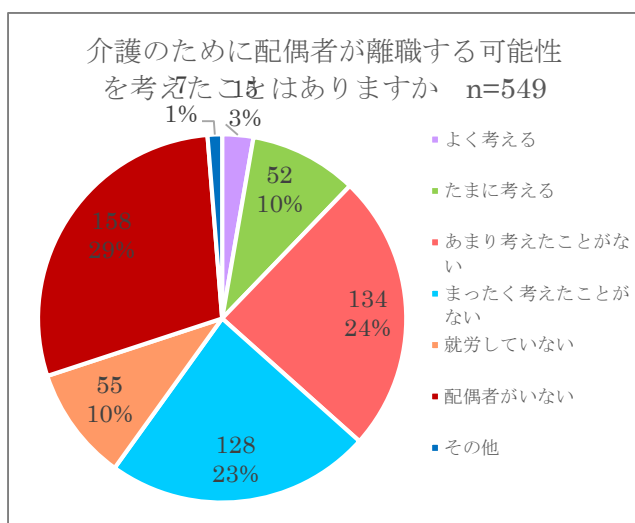
また介護と仕事の両立に不安を感じるかという質問に対して「非常に不安を感じる」との回答が20.9%、「不安を感じる」との回答が43.4%を占めており、6割以上の方が不安を感じていることが読み取れる。



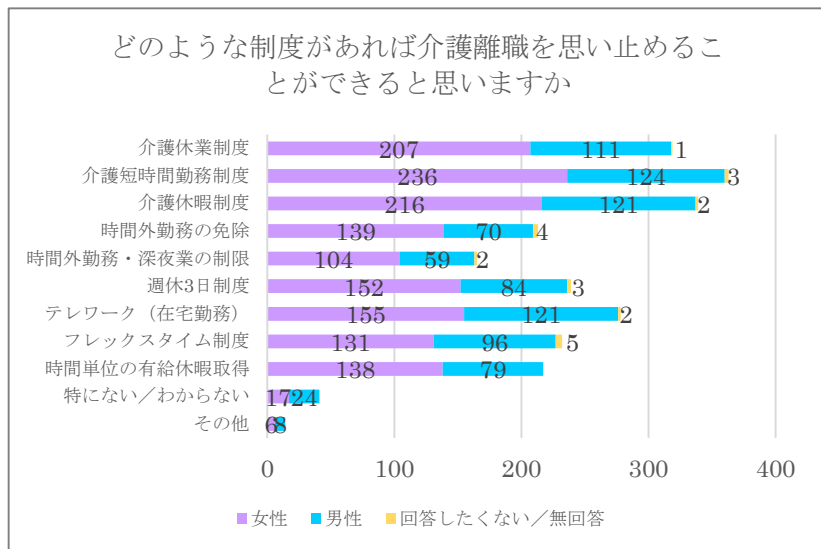
介護のために自分が離職する可能性を考えたことがあるかについての質問に対しては、「まったく考えない」、「あまり考えたことがない」と答えた人が全体の6割強(61.7%)を占めたが、「よく考える」、「たまに考える」と答えた人も約4割(37.9%)存在し、一定数の人が介護離職を意識しており、潜在的に介護離職予備軍が存在していることが見て取れる。男女別にみると女性の半数に近い43.9%が離職を意識しているのに対して男性は28.9%と開きが見られた。



介護のために配偶者が離職する可能性について考えたことがあるかについての質問に対しては、「配偶者がいない」を除くと「あまり考えたことがない」、「まったく考えたことがない」が多いが、男女別にその中で占める割合を確認すると、「まったく考えたことがない」は女性47.4%、男性15.6%となっており、「たまに考える」は女性9.6%、男性17.8%となっていた。介護のために自身もしくは配偶者が離職する可能性について、男女間で意識の違いが見られる。



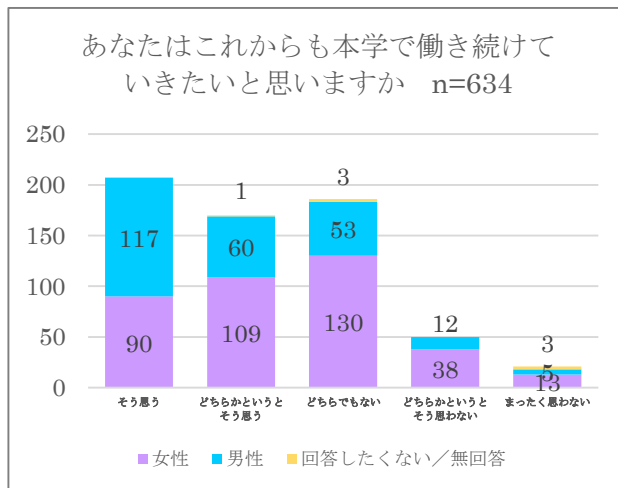
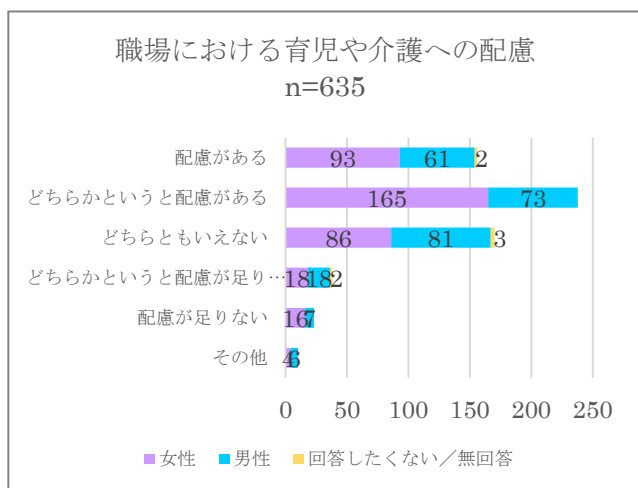
どのような制度が利用できれば介護離職を思いとどめることができるかという質問に対しては、すべての制度について一定数以上の回答があったが、特に多かったのは「介護短時間勤務制度」、「介護休暇制度」、「介護休業制度」であり、他に「テレワーク（在宅勤務）」との回答も多かった。



### 3. 本学の職場環境と支援制度について

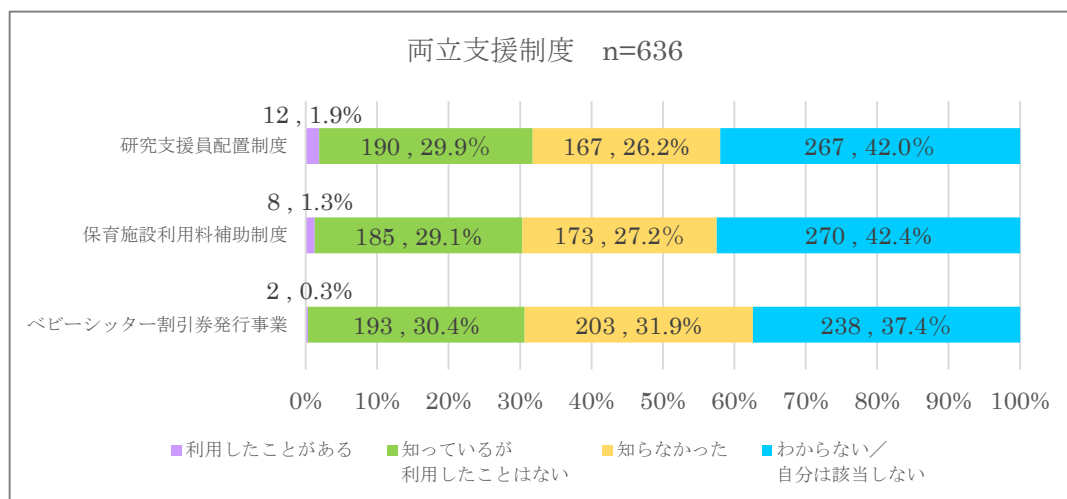
#### ①職場環境について

所属する職場は子育てや介護などに関わっている人に対して理解と配慮があるかについて尋ねた設問の回答は、多いものから「どちらかという配慮がある」、「どちらともいえない」、「配慮がある」、「どちらかという配慮が足りない」、「配慮が足りない」の順となった。続いて、これからも本学で働き続けたいと思うかの問いには、「そう思う」、「どちらでもない」、「どちらかというと思う」、「どちらかというと思わない」「まったくそう思わない」の順であった。



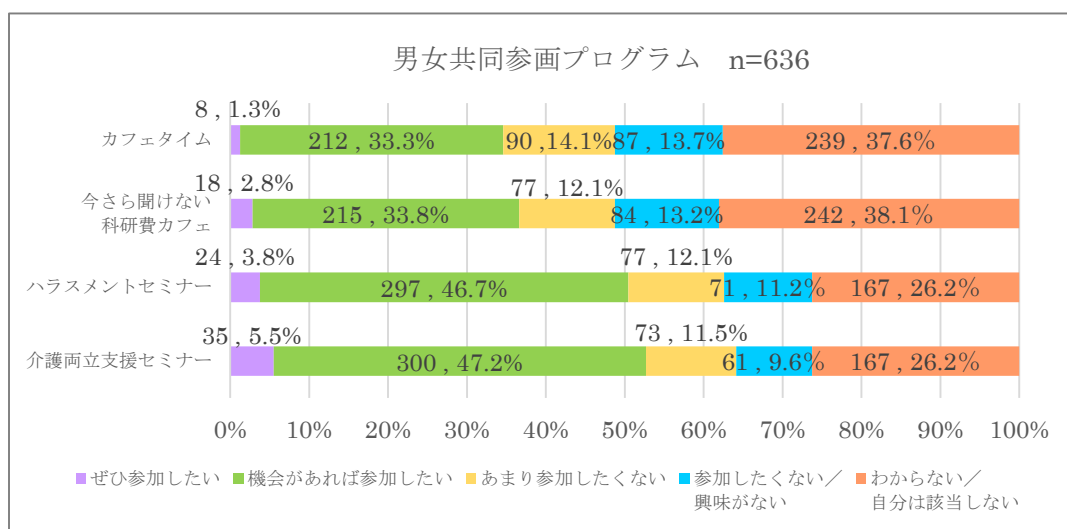
## ②本学における両立支援取組について

女性医師・研究者支援センターが実施している両立支援に関する取組の認知度・利用経験について尋ねた質問の回答は、下記のとおりとなった。3つの制度とも「知らなかった」、「わからない/自分は該当しない」が7割弱を占めているため、FDやセミナーなどの機会を利用しさらに周知を進める必要があると考えられる。



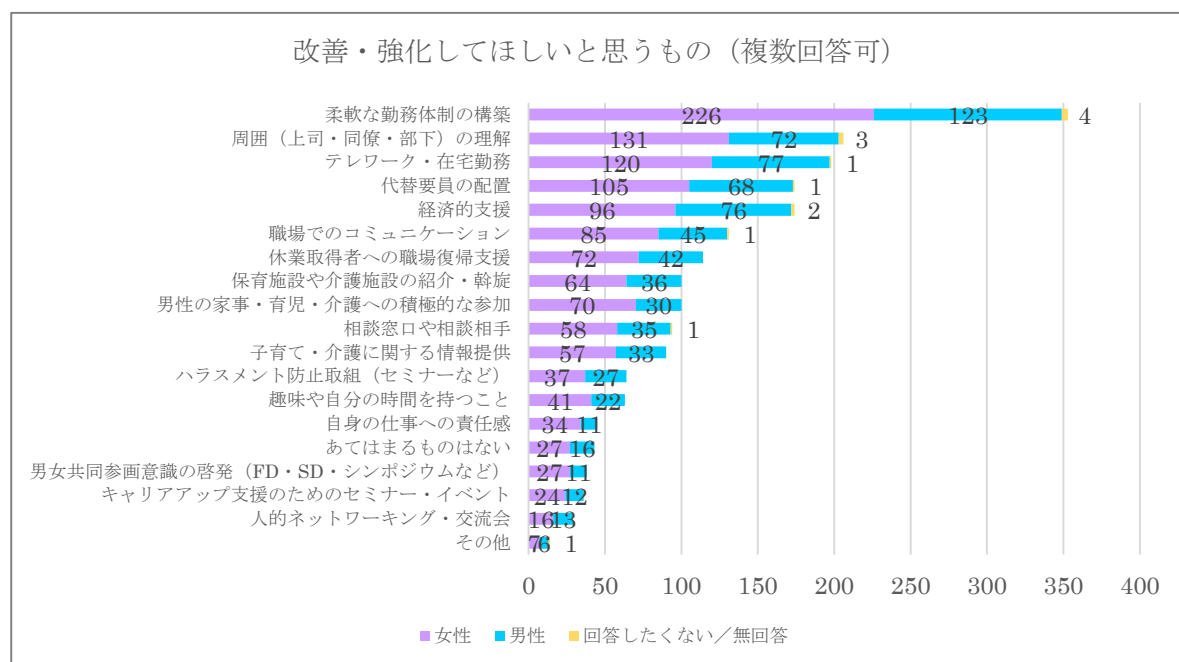
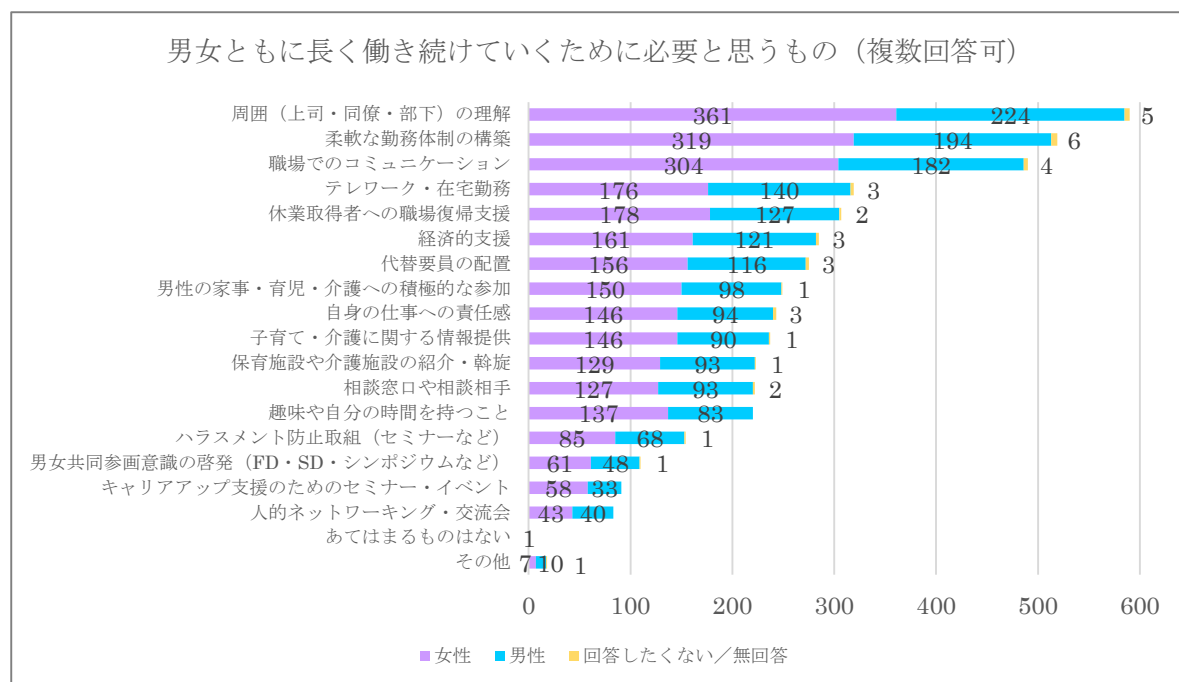
## ③本学における男女共同参画推進のための各種プログラムについて

本学で実施している男女共同参画推進のための各種プログラムについて尋ねた質問の回答は、下記のとおりとなった。認知度が高いのは「ハラスメントセミナー」と「介護両立支援セミナー」で、5割以上の回答者が機会があれば参加したいと考えている。「今さら聞けない科研費カフェ」は、これから科研費を申請していく層をターゲットとしていることもあり若干参加希望率が低いのではないかと考えられる。



#### ④男女共同参画社会の実現に向けて

「男女ともに長く働き続けていくために、本学に必要と思うものは何ですか。あてはまるものすべてにチェックしてください。」との問に対しての回答は、「周囲（上司・同僚・部下）の理解」、「柔軟な勤務体制の構築」、「職場でのコミュニケーション」の順で希望が多かった。また次の質問で、現状よりも改善・強化してほしいものについて尋ねたところ、「柔軟な勤務体制の構築」が特に多く、「周囲の理解（上司・同僚・部下）」、「テレワーク・在宅勤務」、「代替要員の配置」、「経済的支援」と続いており、就業継続のための職場環境整備のニーズとして、「周囲の理解」と「柔軟な勤務体制の構築」が強く望まれているとの結果が得られた。



#### 4. テレワークの導入状況について

2020年12月段階でのテレワーク導入状況は、「0%（テレワークで仕事はしていない）」が約5割（48.2%）で最も多く、3割強（32.4%）は「テレワークは導入されなかった」と回答している。教育機関・医療機関という本学の性質上、テレワークの導入状況が低くなっているのではないかと予想される。

